

事務事業名		東日本大震災被災住宅再建等支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	建築住宅係	担当課長名	金子悦雄	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	11968	一般	8	5	1	東日本大震災被災住宅再建等支援事業					
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	23年度～30年度		根拠法令 条例等	東日本大震災被災住宅再建等利子補給金交付要綱					
							市単独事業・国県補助事業		国県補助事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		直営		
						事業分類		融資・貸与事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
東日本大震災により被災した住宅を再建するため、金融機関から修繕費等を借入する場合、その利子を市が一部負担することにより、被災住宅の再建を図る事業である。			平成23年度申請受付分について、平成26年度分の利子補給を行った。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			利子補給件数	件	1	1	1	—	—	
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
東日本大震災により自ら居住する住宅が被災した世帯			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			被災世帯	世帯	378	378	378	—	—	
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
被災した世帯が住宅を修繕し住めるようになる。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			申請し修繕した世帯	世帯	0.0	0.0	0.0	—	—	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生活しやすい快適で質の高い住環境を創出する。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			住環境に満足している市民の割合	%	69.8	68.8	78.0	79.0	80.0	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	48	1						
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	48	3	2					
	事業費計(A)	千円	96	4	2	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金、補助金及び交付金	96	負担金、補助金及び交付金	4	負担金、補助金及び交付金	2	負担金、補助金及び交付金	0
	人件費	人	1	1	1					
のべ業務時間	時間	20	20	10						
人件費計(B)	千円	78	79	39	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	174	83	41	0	0				

事務事業名	東日本大震災被災住宅再建等支援事業	担当部	都市建設部	担当課	建築住宅課	担当係	建築住宅係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた住宅について、金融機関より融資を受けた場合の負担軽減を図り、住宅復旧を促進することを目的として、栃木県が制度を立ち上げ、その事業主体として市が必要があり、制度を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	佐野市は、比較的震災の被害が少ない市であったが、県内では大きく被害を受けた市もあり、住宅復旧の助成策が次々と立ち上げられた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成23年6月議会において、議員より他市町にならった制度設立要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	被災住宅が再建されることは、安全な住宅づくりに結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	財源の一部を栃木県が補助することから、市が事業主体となる必要がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	栃木県の利子補給制度に適合する必要がある、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	制度の枠組みが出来上がっているため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は利子補給金の額だけであるため、削減できる項目がない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者は、金融機関より融資を受けて、元金及び利子負担を行っており、この制度によりその負担軽減を図るものであることから、受益者負担を求める必要がない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
本事業は、平成23年度より3年間の申請を受け、5年間の利子補給を行うので、その期間終了により事業終了となる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																						
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			